

平成 30 年 2 月 5 日

各 位

株式会社 鳥取銀行

投資信託新商品の取扱開始について

株式会社鳥取銀行（頭取 平井 耕司）では、平成 30 年 2 月 5 日（月）より、新たに下記の投資信託商品の取扱いを開始いたしますのでお知らせします。

当行は今後も、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託商品のラインナップ充実に努めてまいります。

記

1. 取扱開始日

平成 30 年 2 月 5 日（月）

2. 取扱商品の概要

(1) 「欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり/なし）」（愛称：ユーロ・スピリッツ）

投資信託委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
商品分類	追加型投資信託
ファンドの特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ建てのハイイールド債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得を目指す （ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です） ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をUBSアセット・マネジメント株式会社に委託 ・（為替ヘッジあり）組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る ・（為替ヘッジなし）組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない
決算日	毎月 13 日
販売手数料	一律 3.24%（税込）
運用管理費用	年 1.1988%（税込） 実質的な負担 1.7788%（税込）程度
信託財産留保額	なし
信託期間	2021 年 7 月 13 日まで（2012 年 6 月 15 日設定）

(2) 「高成長インド・中型株式ファンド」

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
商品分類	追加型投資信託
ファンドの特色	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指す ・インドの総合金融グループ「コタック・マヒンドラ」グループが運用 ・原則として為替ヘッジは行わない
決算日	毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の 27 日（3 ヶ月決算）
販売手数料	一律 3.24%（税込）

運用管理費用	年 1.1394% (税込) 実質的な負担 2.0294%程度 (税込)
信託財産留保額	0.3%
信託期間	2021年8月27日まで (2011年8月31日設定)

(3) 「UBS 公益・金融社債ファンド (為替ヘッジなし)」 (愛称: めばえ)

投資信託委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
商品分類	追加型投資信託
ファンドの特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本を含む世界の投資適格の「公益・金融」企業の発行する社債を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指す ・ 「公益・金融」企業は、人々の生活に不可欠な公共サービスを提供する企業であり、投資環境の変化の中においても社会的な必要性が変化しにくいことが特徴 ・ 原則として為替ヘッジは行わない (当行では同商品の為替ヘッジあり商品「愛称: わかば」を平成28年11月より取扱いしております)
決算日	毎月10日
販売手数料	一律2.16% (税込)
運用管理費用	年1.134% (税込)
信託財産留保額	0.15%
信託期間	無期限 (2011年7月12日設定)

【ご注意事項】

投資信託へのご投資には、銘柄ごとに設定された買付時の申込手数料がかかるほか、保有期間中は信託報酬・売買委託手数料などの費用等が信託財産から支払われます。費用の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、投資信託は、値動きのある債券・不動産投信・株式等の有価証券（外国証券については為替変動リスクもあります）等に投資する商品があります。その場合、価格の変動等による損失を生じるおそれがあり、元本および分配金が保証されるのではなく、元本を割り込むおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みいただきご確認ください。詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。

株式会社鳥取銀行 登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会

【その他のご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとして鳥取銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点でのものであり、予告なしに変更する場合があります。

以上

《本件に関するお問合せ先》
ふるさと振興本部（佐貫）・経営統括部（高橋）
TEL0857-37-0228・0260